

山梨大学

オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進

参加校 山梨県立大学(COC校)・山梨学院大学・身延山大学・山梨英和大学・大月短期大学・山梨学院短期大学・帝京学園短期大学・横浜市立大学(COC校)

参加自治体 山梨県・甲府市・富士吉田市・山梨市・大月市・韮崎市他(計19機関)

参加企業 山梨県商工会議所連合会・山梨県中小企業団体中央会他(計12機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

県の人口は、平成14年から減少し、平成27年には83万5千人とピーク時から5万8千人余り減少しています。これは、平成17年以降の自然減に加え、平成14年以降の年間2千人程度の社会減が原因です。特に進学・就職の際の県外への転出超過が顕著で、大学進学時に3千人、大学卒業時においても2千人が県外へ転出しています。

(若年層の地元定着に向けて)

産業発展が見込める「ツーリズム」、「ものづくり」、「子育て支援」、「CCRC(「生涯活躍のまち」づくり)」の4分野で人材育成と学卒者の地元定着をめざします。平成27年度には4分野のコースと「地域教養」を組み込んだ「やまなし未来創造教育プログラム」を設置しました。学生が地域の知識、課題解決能力及びインターンシップを学び、就職マッチングにより、学卒者の地元定着を図ります。

(雇用創出に向けた取組)

参加校、山梨県・市町村、団体・企業の協働のもと、平成27年度には、全参加組織が集まり、「やまなし地方創生会議」、「キックオフ・シンポジウム」を開催し、結束を固めました。また、定期的に各組織の関係者によるインターンシップと就職マッチング委員会、コース別の「みらいサロン」を設置・実施し、事業創発、雇用創出を図っています。

(役割分担)

- 参加校: 単位互換による「やまなし未来創造教育プログラム」を提供します。また、大学間の連携組織の「バーチャルLAB」により、事業創発・雇用創出の調査と教育へのフィードバックを行います。そして「みらいサロン」を通じた教育プログラムの改善を行います。
- 参加自治体: 地域教養科目への講師派遣、委員会への委員参加、地域コーディネータ派遣協力、事業実施協力者の派遣など、総合戦略と連動させて事業協力を行います。
- 参加団体・企業等: 業界団体を通じて、地元企業の紹介などにより、インターンシップ先の開拓や就職マッチングを支援します。また、講義への講師派遣や課題解決科目(PBL)における課題の提供や学生の受入などを行います。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

「やまなし未来創造教育プログラム」を創設しました。参加校の学生は、各大学での学修と並行して、単位互換制度により、「ツーリズム」、「ものづくり」、「子育て支援」、「CCRC」の4コースで専門の基礎・発展・実践科目を学び、地元就職へ繋がります。地域教養科目では、山梨の文化・産業等を学ぶとともに、「ソーシャルデザイン入門」、「フューチャーサーチ」により、地域の魅力や課題を発見する感性を養う・キャリアデザインを考える・起業など事業化プロセスを学ぶことができます。必要な単位を修得すれば、コースの「修了証」を受領できます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

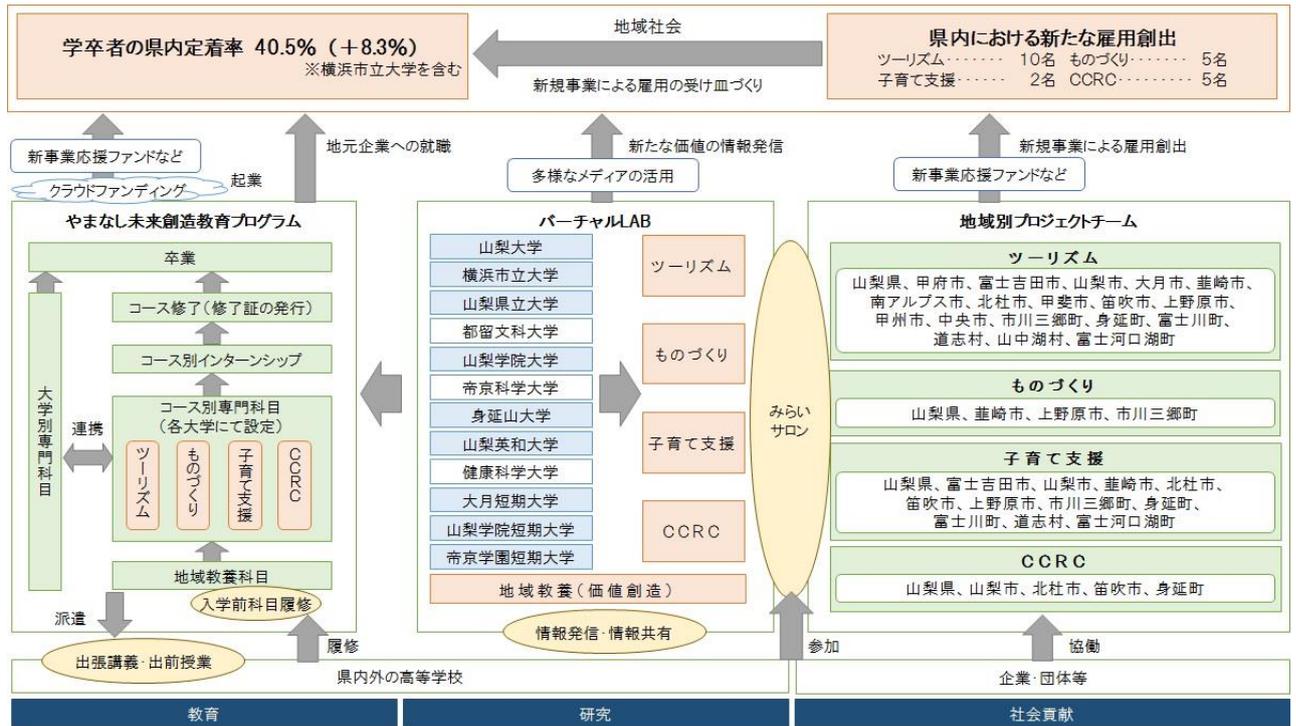
学生は、コースの専門の分野において問題点を発見し改善し、起業するなど自ら新しい未来を切り開くことの出来る創造的な人材となります。卒業後は、行政をはじめ、ツーリストなど観光産業の担い手、工場長などものづくり産業のリーダー、保育所・幼稚園等の保育専門家、CCRCの運営専門家などとして働く、あるいはその業界で起業することができます。



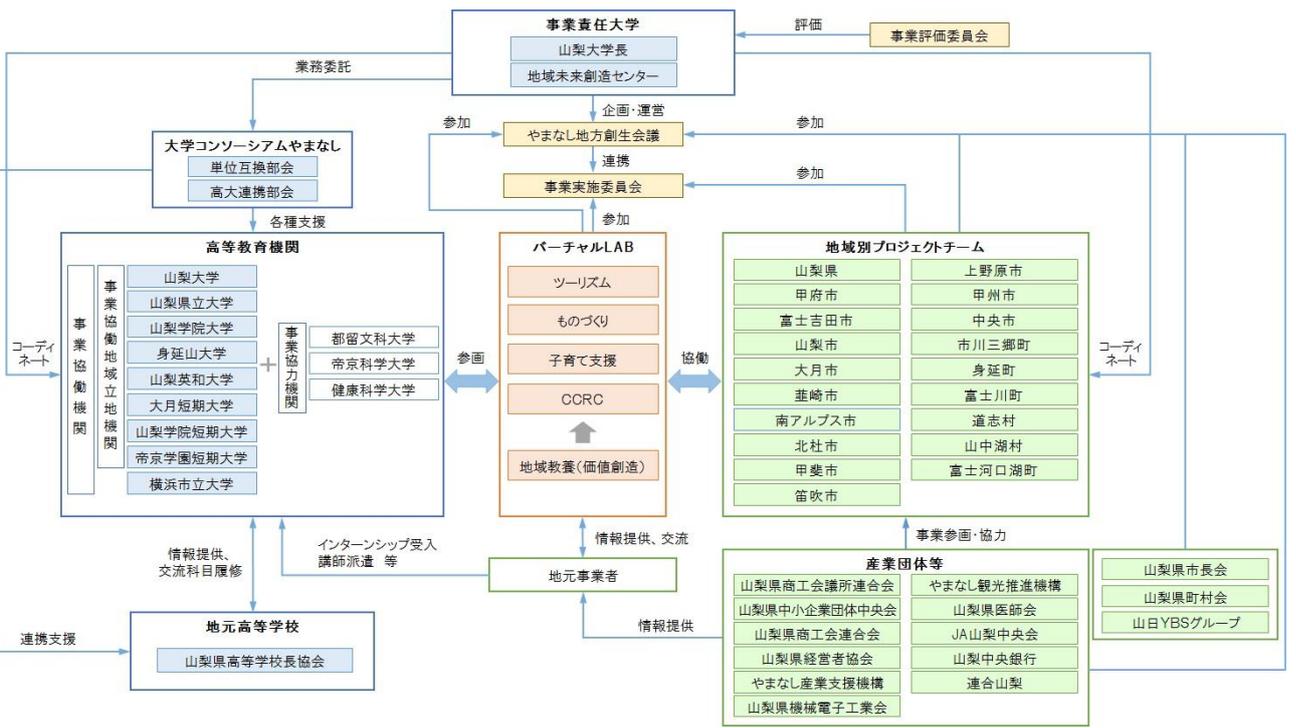
※「CCRC」とは、高齢者が地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような「生涯活躍のまち」づくりのことです。

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	32.2%	34.3%	40.5%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	22人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	380人	373人	660人

事業の概要



各機関の連携



山梨大学
工学部・応用工学科
1年
佐藤 敬氏

山梨の伝統工芸の甲州印伝の実習を行いました。私は山梨出身なので甲州印伝を知ってはいたものの、実際に型作りから始め、印伝を作成するのは難しかったです。特に自作のデザインで、漆を塗る部分の面積を大きくしてしまったため、多くの漆を塗らなければならず、均一に塗るのに苦労しました。このような地域の特徴を学び山梨を深く知り、これから学ぶ専門の授業に生かしたいと思います。



山梨県
知事
後藤 斎

山梨県では、次代を担う人材を育成するため、「山梨県大村智人材育成基金」を創設し、若者の海外留学や若手研究者を支援する取り組みを進めるとともに、COC+事業により、大学、市町村、産業界と連携し「オール山梨」での取り組みを進めています。人口減少に伴う様々な課題を克服し、明るい未来に向けて飛躍していくためにも、これらの取り組みにより本県の地方創生につなげて参ります。



山梨県中小企業
団体中央会
会長
松葉 惇

山梨県内にも、しっかりした経営理念を持ち、社員を大切に堅実な経営を行っている中小企業がたくさんあります。しかし残念なことに、知名度があまり高くなく、人材採用に苦戦しています。多くの学生がフューチャーサーチ事業を通じて中小企業の実力や可能性を知り、そこで働くことに魅力を感じ、それが山梨の元気につながり、地元へ就職してくれることを期待しています。

信州大学

地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育

参加校 長野大学、松本大学

参加自治体 長野県

参加企業 長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、
長野県中小企業団体中央会、長野県中小企業家同友会



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

長野県は、平成12年(2000年)をピークに人口が減少しています。特に10代後半から20代前半層の転出超過が顕著で、高校大学卒業後の進学や就職を契機として東京圏や長野県外への転出の拡大がみられ、地域コミュニティの維持継続や、社会資本の県民負担の増加が懸念されています。

こうした懸念を払しょくするためには、次代の信州を担う人材の育成と定着が求められ、大学、行政、産業界の連携した人材育成が急務となっています。

(若年層の地元定着に向けて)

参加大学は、「地域の大学」として、大学の資源との効果的なマッチングによる地域課題の解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有し、地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進めています。

本事業では、求められる『私』、求められる『私の成果』を事業のコンセプトとして、サービスラーニングの導入、地域へのインターンシップへの参加を促します。サービスラーニングは、実際の課題や場所をフィールドとして活用する教育手法であり、学生の主体的な学びと同時に、社会的問題を軽減させることに繋がります。そのような場での働き手が求められていることを参加学生が実感でき、これが地域に対する思いにも直結します。

(雇用創出に向けた取組)

地域インターンシップにより、現実に立脚するキャリア教育を推進すると共に、人材ニーズに応える道を開きます。インターンシップ先には、地域から先端分野まで担う地元中小企業を積極的に開拓します。人材難の解消に結びつくことも考えられますが、何よりインターンシップに参加し企業との繋がりをもつことで、学生が働き手として求められていることを実感し、地域定着につながることを目指しています。

(役割分担)

大学は人づくりを担い、地域の自治体や企業へインターン、就業を志向する人材の輩出に努めます。産業界は、人づくりの協力と投資を担い、インターンシップ受入先としての協力、雇用を担います。

自治体は、地域課題を学ぶ場の提供、地域の魅力ある仕事について深く知る機会を創出します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本事業の重点は、「個々の授業の教育成果を明示し、授業内容はその能力の獲得に向けてデザインし、その獲得状況を常に把握しながら、結果として受講生が正しい自己効力感を持つ」ことにあります。多くの授業で、『汎用的能力』であるコミュニケーション力を副次的な教育成果として期待できます。授業では主体的に自分の意見を発言する「アクティブ・ラーニング」の教育手法設定されており、コミュニケーション力を伸長するフィールドワークや実際の課題実習を授業に盛り込んでいます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

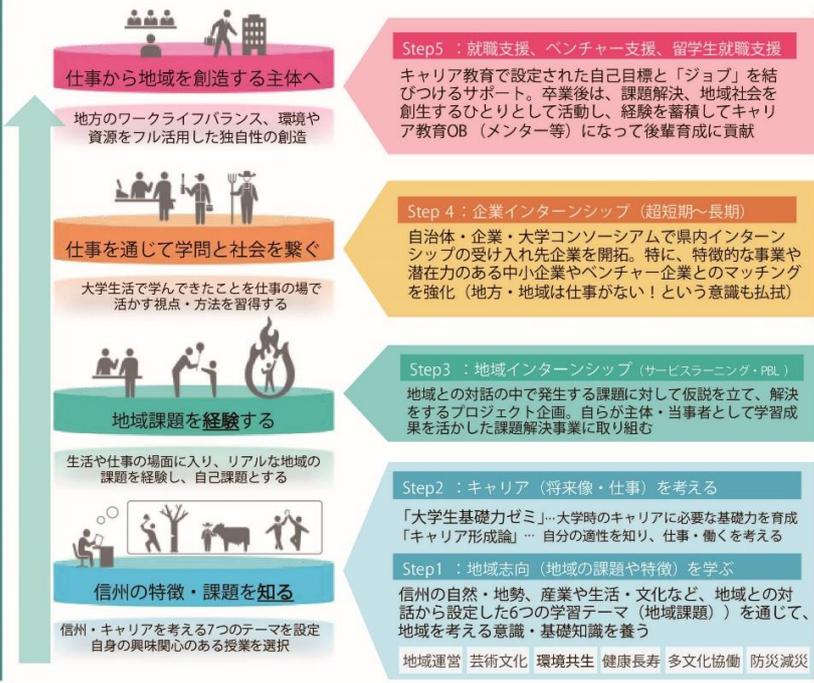
学生はフィールドワークやインターンシップの中で、「自分はこの場で求められているが、今のままでは活躍するのに十分ではない」と感じます。重要なのは、「求められる『私の成果』」も、地域の実社会のニーズに直結していることです。学生が、求められる『私』の気付きから「求められる『私の成果』」の気付きへとという教育プロセスを辿り、(1) 主体的学修を通して自分で自分を向上させるためのノウハウを習得、(2) 様々なコミュニティで相手の価値観を理解する経験、(3) 自分の考えを論理的にまとめ伝える力を育成していきます。



数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	45.1%	49.7%	50.1%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	-	25人	5人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	245人	199人	540人

事業の概要

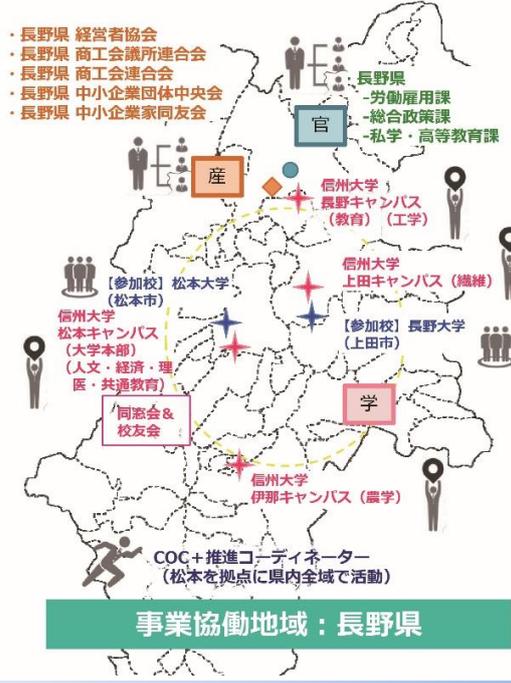
地域活用型キャリア教育



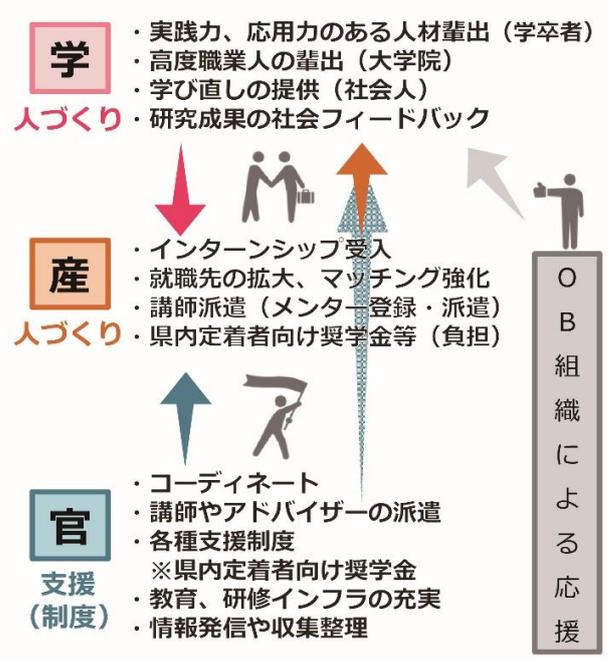
キャリア形成マネジメント体制強化（キャリア教育サポートセンター「新設支援センター」設置）
同窓会・校友会等による支援
課外での様々な活動機会の提供



COC+推進事業協働機関の配置図



COC+推進事業協働機関の役割関係図



各機関の連携



信州大学
教育学部
教育カウンセリング課程2年
岡部 友峻

本取組では、実践的に使う知識やスキルを学習することで、社会で求められる力を学ぶことができました。地域課題に向き合うサービスマーケティングでは、地域の様々な分野で働いている大人の方々とお会いし、視野が広がり、自身の生き方を考え直すきっかけとなりました。地域社会のプレイヤーとして、他人事ではなく自分事で社会に貢献したいと思えます。



長野県
知事
阿部 守一

長野県では、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～」を策定し、人口減少への歯止めと地域社会の維持・活性化を図っています。本事業が推進されることにより、次代の長野県を担う有意な人材が育成され、また、定着するよう、県においてもインターンシップの拡充を図るなど、各大学と連携して取り組んでまいります。



長野県経営者協会
会長
山浦 愛幸

長野県経営者協会は、「進取創造」と「終生学習」を活動理念に、地域経済、社会への貢献を目指し活動を展開しています。本事業では、県内経済4団体が持つ企業ネットワークを最大限に活用し、企業人材と大学生の交流、インターンシップによる実践的な学び、就職マッチング等を進め、地域社会の活力を創造する若者のキャリア形成と地域定着を共創していきます。

新潟大学

「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着

- 参加校 新潟県立大学・敬和学園大学・事業創造大学院大学・長岡大学(COC校)・新潟国際情報大学・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部
- 参加自治体 新潟県・新潟市
- 参加企業 亀田製菓・コロナ・第四銀行・新潟日報社・ブルボン・北越紀州製紙・北越工業
新潟県商工会議所連合会・新潟県商工会連合会 他(計6機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)
新潟県の総人口は平成9年の2,491,874人をピークに17年連続で減少しています。平成26年中の社会動向は、県外からの転入が26,227人、県外への転出が31,833人で差引き5,606人の転出超過となり18年連続の社会減少となっています。なお、他県と比較した場合、人口減少数は全国ワースト2位であり、深刻な状況となっています。

(若年層の地元定着に向けて)
インターンシップを学士課程のカリキュラムとして位置づけるいわゆる「インターンシップ再定義」を図り、学生のキャリア意識形成の転換とカリキュラム改善を通じた教員の意識転換の両方を改革します。新潟県内の地域特性や産業理解、地元企業の認知度を高めることを目的として学年進行に伴い、例えば、1年次では地域企業見学を通じたキャリア意識醸成、2年次では産業界から講師を招き実社会との繋がりの理解深化、3年次ではPBL型インターンシップ、4年次では産業界からファシリテータを招いた自己学修の評価等、専門的学修で習得すべき学問領域に密接に関連した積み上げ型インターンシップをカリキュラムに位置づけています。

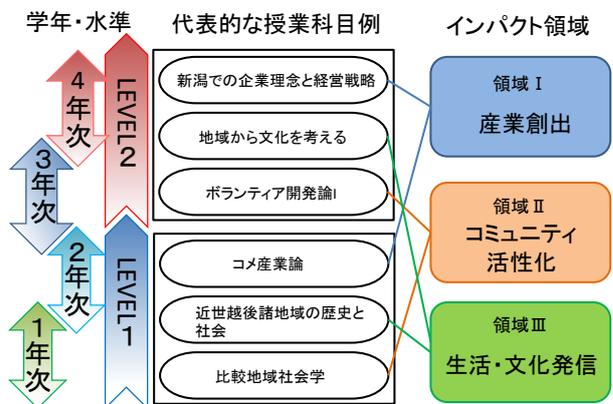
(雇用創出に向けた取組)
新潟を代表とする「食」や「ものづくり」をキーワードにして「生活や健康」「企画・生産から輸出までの流通」「食の伝統・文化」や「ものづくりを支える技術」を分野として事業協働地域のニーズに基づく事業を設定しています。これらは特定学問領域に留まるものではなく、「農業」「経済学」「人文科学」「医学」「保健学」「工学」といった領域であり、具体的には「インターンシップ改革」「地域活性化/産業振興」「教育の国際化」「国際交流」の4事業から成ります。

- (役割分担)
- 参加校: 事業推進のための体制整備、教育プログラム実施のための教員参画
 - 参加自治体: 政策に関連する各事業への職員の協力、本事業の取り組みと関連する施策の推進
 - 参加企業: 教育プログラムへの社員の派遣、所管する施設の無償提供、インターンシップ受け入れとそれに関する広報

COC+での教育カリキュラム改革

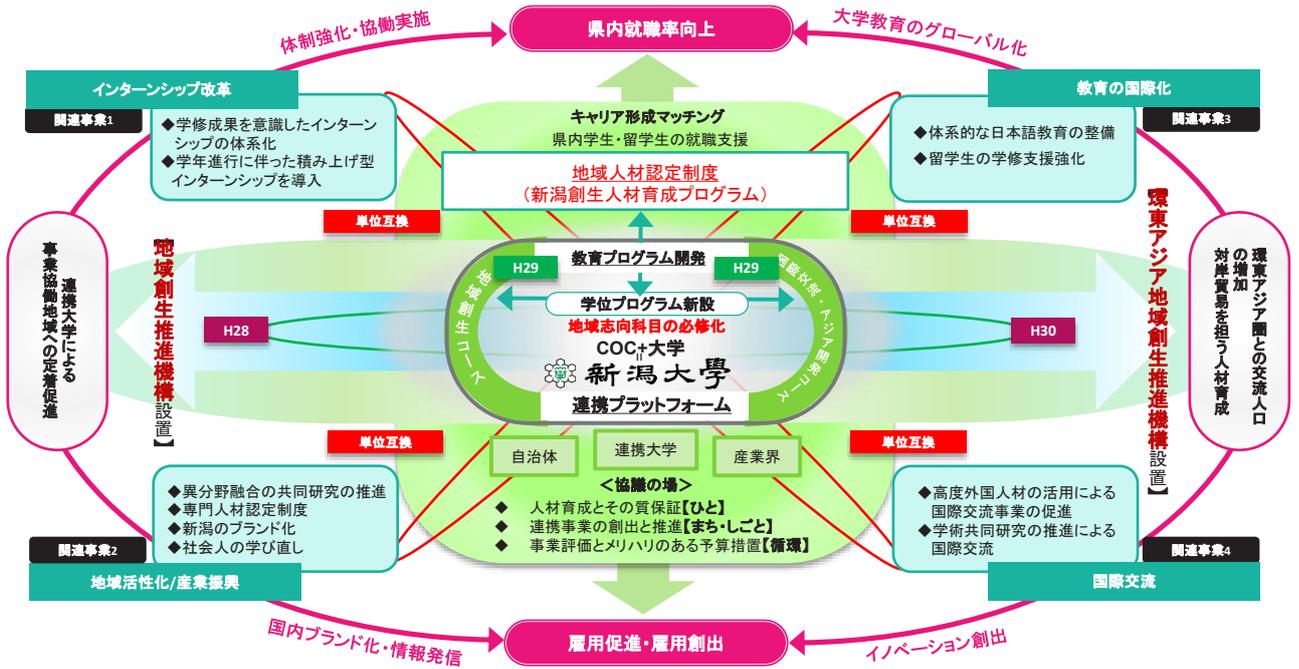
(構築される教育プログラムの特徴)
新潟大学では、教育改革において「地域に根差し世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ人材を育成する」ことを目標として位置づけ、
(1)地域指向科目の必修化
(2)地域人材認定制度(新潟創生人材育成プログラム)の開発
(3)新たな教育プログラム(学位プログラム)のコース設置
を推進しています。

- (養成される人材(卒業後の学生のイメージ))
- 【地域理解・課題発見】新潟地域における課題(産業、文化、暮らしなど)を発見できる。
 - 【課題解決】発見された課題について、複数の学問領域の知識を活用した解決策を提案できる。
 - 【発信力】学修成果を発信先(国内、海外)の社会・文化的側面など文脈にあわせて広く社会に向けて発信できる。
 - 【主体性・協調性】課題に対して複数人のチームで役割分担し、その課題解決に向けて地域・産業界などの社会と協働で取り組むことができる。

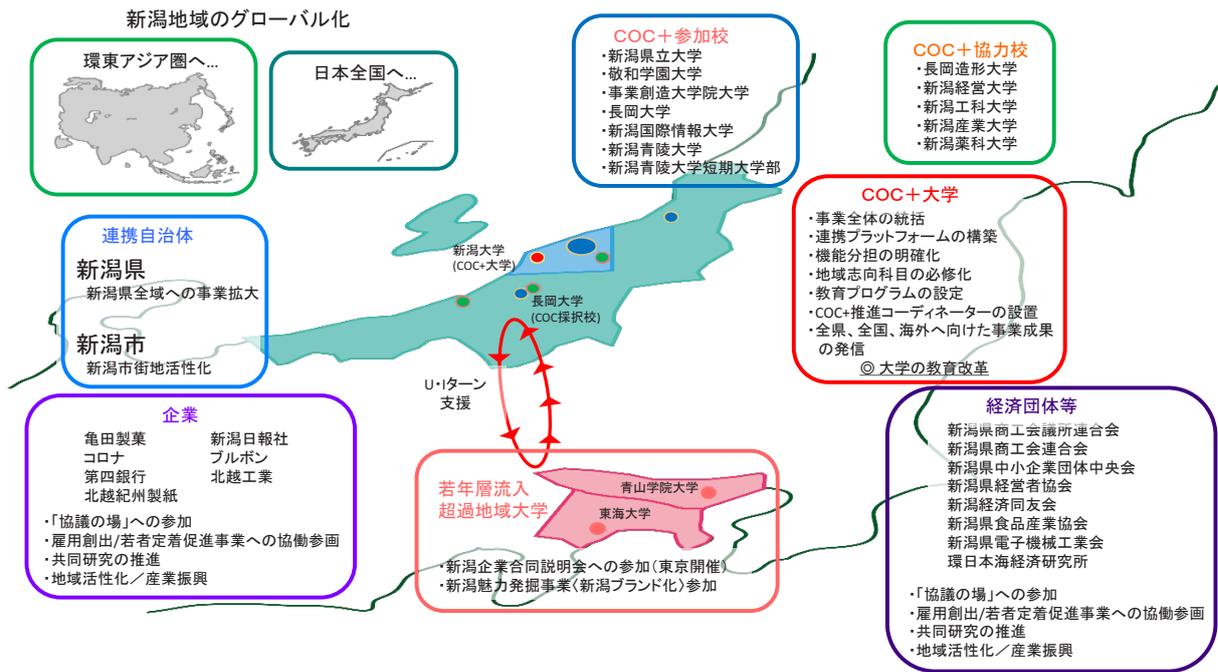


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	56.5%	57.4%	66.7%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	-	3人	30人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	108人	117人	510人

事業の概要



各機関の連携



新潟大学
学長
高橋 姿



新潟県
知事
泉田 裕彦



亀田製菓(株)
代表取締役社長
佐藤 勇

新潟県全体の地元就職率向上と国内からの人口流入の取組みのみならず、人口減に対し、東アジア圏から新潟県への人口流入や交流人口拡大への体制整備までを視野に入れて本事業に着手しました。事業を協働する大学、自治体、企業等との繋がりを一層強固なものとし、新潟地域ひいては東アジア圏の発展へと繋げられるよう取り組んで参ります。

本県では、人口減少対策を中心とした地方創生の取組を積極的に進めており、進学や就職を契機とした若者の流出を防ぐため、県内大学への進学や卒業後の県内就職の促進に取り組んでいます。本事業においても、県内大学や産業界等と連携し、地域を支える人材の育成や若者の地元定着に向け、人づくりや産業振興等の分野で関連施策を推進していきます。

労働人口の減少、特に若者の進学就職時の首都圏流出は新潟県においても顕著であり、このままでは地域経済の縮小が人口減少を加速させる負のスパイラルに陥ってしまいます。県内の産学官が連携して地域を担う人材を育成することで新潟県の地域経済の活性化を目指す本事業が労働力問題解決の端緒となることを期待しており、当社もこの活動を支援してまいります。